

米中の貿易戦争回避で曇り空は晴れるのか

～対中強硬派の動きを勘案すれば、今後も懸念要因としてくすぶる～

発表日：2018年5月21日(月)

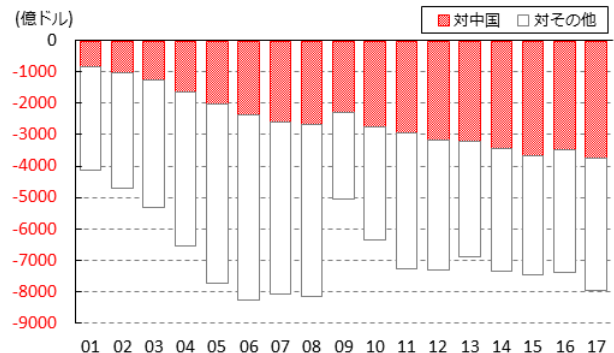
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 米中貿易摩擦を巡っては、今月初めに北京で、先週にワシントンで通商協議が行われた。協議は平行線となることも懸念されたが、中国による米国製品の輸入拡大や知的財産権の保護強化などで合意した。米国が求めた数値目標は外れたが、中国の輸入拡大で折り合いが付いた模様だ。他方、米トランプ政権内の対中強硬派は中国の構造変革の行方に注目する。合意は大枠を示したものに過ぎず、今後の詳細協議を経て合意が覆されるリスクも残る。対中強硬派が求める内容は時間を要するため、中間選挙後も次期大統領選を見据えて長期戦に至る可能性があり、今後も世界経済及び金融市場の懸念要因になると捉えた方が良いであろう。
- 米中間で高まっている貿易摩擦を巡っては、今月初めに米国の主要閣僚が北京を訪問して実施された米中通商協議での議論が平行線に終わり、その後、先週 17～18 日の日程で中国の劉鶴副首相を団長とする閣僚団が訪米して再協議が行われた。一連の協議では、米国が中国に対して貿易赤字を年間 2000 億ドル削減することを求める一方、中国は数値目標の設定を拒否するも、米国製品の輸入拡大のほか、米国産の農産物であるコーリヤン（ソルガムキビ）を対象とする反ダンピング（不当廉売）調査中止を発表するなど、中国側が歩み寄りをみせた。他方、中国は米国が実施している中国通信機器大手企業を対象とする制裁の緩和を要求したとされるが、米議会や政権内の対中強硬派を中心に中国による次世代産業を対象とする補助金政策を巡って制裁緩和に反発の声が挙がり、再協議を通じて議論が収束しないことが懸念された。しかし、再協議の翌日に当たる 19 日に米国政府と中国政府は共同で声明を発表し、制裁関税措置を保留することにより、貿易戦争を回避することで一致したことが示された。具体的な内容としては、①米国の対中貿易赤字を相当額削減する、②中国は米国製品及びサービスの輸入を大幅に拡大する、③中国は知的財産権の保護を強化する、④中国は米国の農産物及びエネルギーの輸入を拡大する、⑤今後も米中両国は高いレベルでの協議を継続して経済及び貿易面での懸念解消を探る、といったことが盛り込まれた。この合意に伴い、米中両国が貿易制裁を発動しあうことで貿易戦争状態に突入する事態は回避され、世界経済の懸念要因はひとまず後退したと捉えられる。ただし、米国側がこれまで再三に亘って求めてきた具体的な数値目標は盛り込まれなかったほか、中国側の対応について時間軸が設定されないなど、合意内容は大枠を定めたものに留まり、今後も両国政府の間で詳細な詰め協議が行われることは避けられない。今回、米中両国が最終的に合意に至った背景には、米トランプ政権内で米中貿易摩擦を回避したい立場とされるムニューシン財務長官の働きが大きく影響したとみられ、中国側に米国の農産品やエネルギー関連の輸入拡大を飲ませることで、両国が正面衝突する事態を避けようとした狙いがうかがえる。他方、足下の米トランプ政権内ではナバロ通商製造政策局長をはじめとする対中強硬派が存在感を増しており、中国による知的財産権の保護に向け

図 米国の貿易赤字額の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

た法制度の改正を強硬に求めており、今回の声明において「知的財産権の保護を重視する。中国は特許法を含む法律・規制について関連する修正を進める」との文言を入れることで最終的に矛を収めたと考えられる。ただし、上述の文言をみての通り、中国側の対応について時間及び内容などに関する詳細は不透明であるなど曖昧なものであり、過去に中国がこうした合意内容について金融市場や国際社会が期待するスピード感を以って対応してこなかったことなどを勘案すれば、今回の合意は緊張緩和を目的とした一時的措置に留まる可能性も予想される。また、両国間の認識には早くも相違点が存在しており、米国側は対中輸出の拡大を目指す分野に農産物やエネルギーを挙げる一方、中国側は医療及びハイテク分野での貿易協力を強化すると説明しており、中国に対するハイテク製品の輸出による悪影響を警戒する米議会などに反発が出ることも考えられる。また、米トランプ政権内の対中強硬派であるライトハイザー通商代表部（USTR）代表は、米国製品に対する中国市場の開放拡大の重要性を認識しつつ、中国国内で米企業が技術移転などを強いられている問題やサイバー空間内での産業情報の窃盗問題などを解決することの重要性が高いとの認識を示しており、今後は中国の構造変革を強く求める姿勢をにじませている。また、政権内でサブサイサイド経済学の信奉者として知られるクドロ一国家経済会議（NEC）委員長も、中国が関税や非関税障壁などの構造改革を進める意向を示したことを好感する姿勢をみせる一方、通商協定そのものに対して「現時点で合意していない」との認識を示しており、今後の協議を経て合意がひっくり返る可能性も残る。一部には、米トランプ政権による中国を対象とする強硬姿勢は 11 月に行われる中間選挙を睨んだものとの見方があるものの、政権内の対中強硬派が求める内容は一足飛びで事態解決が図られるものではない上、2020 年の次期大統領選の主要テーマとなり得ることを勘案すれば、一段と強硬姿勢を強めていくことも予想される。今回は貿易制裁を一旦「棚上げ」することで事態悪化は回避されたが、今後も米中間の貿易摩擦はくすぶり続けると見込まれ、その議論に世界経済並びに国際金融市場が揺さぶられる可能性は残ると捉えた方が良いであろう。

以 上